



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 日本化成株式会社
 コード番号 4007 URL <http://www.nkchemical.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 英輔
 (氏名) 関 信哉

上場取引所 東
 TEL 03-5540-5861

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	8,182	15.4	△76	—	△49	—	△17	—
25年3月期第1四半期	7,093	△4.8	△359	—	△347	—	△121	—

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 △13百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △124百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△0.16	—
25年3月期第1四半期	△1.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	33,586	—	11,477	—	34.2	—
25年3月期	34,515	—	11,700	—	33.9	—

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 11,477百万円 25年3月期 11,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	15.9	200	—	230	—	20	—	0.19
通期	36,550	8.5	1,220	111.4	1,300	38.0	510	36.4	4.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	105,115,800 株	25年3月期	105,115,800 株
26年3月期1Q	29,867 株	25年3月期	29,867 株
26年3月期1Q	105,085,933 株	25年3月期1Q	105,086,964 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

(説明資料) 平成26年3月期 第1四半期決算概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、国内需要が底堅く推移する中で、逐次持ち直し過程を辿りましたが、海外景気動向については、米国経済に回復傾向がみられるものの、全体として勢いを欠くなど、不透明感が払拭しきれない状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等、安定的な収益基盤の実現に向け再スタートを切りました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高については、アンモニア系製品が液体アンモニアの堅調な需要に支えられたこと、ホルマリン、木材加工用接着剤も引き続き堅調さを維持したこと、更には需要が低迷していた機能化学品事業についても一部持ち直しの動きが見られたこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

こうした中、損益については、円高修正に伴うアンモニア、メタノール等の主要原料価格上昇及び定期修理期間の一部延長の影響等もありマイナスとなりましたが、前年同期に比べマイナス幅が大幅に縮小しました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,182百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失は76百万円（前年同期は営業損失359百万円）、経常損失は49百万円（前年同期は経常損失347百万円）、四半期純損失は17百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、硝酸は主要顧客向けの販売が減少したものの、液体アンモニアの需要が堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、需要の減少が概ね底入れし、逐次持ち直し過程を辿りましたが、回復テンポが緩やかなレベルに留まったことから、前年同期との比較では、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体関連分野の需要回復等により持ち直しの動きが見られましたが、回復テンポが緩やかなレベルに留まったことから、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

その結果、全体の売上高は4,302百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、昨年夏場以降急減した需要に回復の兆しが見られる中、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アמידは、厳しい市場環境下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも前年同期並み水準を維持しました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、市況の上昇に伴い、売上高は前年同期並みとなりましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数増加等により主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は2,888百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事を中心とした営業努力及び一部検収の前倒し等により、売上高は649百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、ほぼ前年同期並みで推移しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により、売上高が微増となりました。

その結果、全体の売上高は308百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比し929百万円減少し、33,586百万円となりました。これは、主に現金及び預金等が増加したものの、売上債権及び短期貸付金等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比し706百万円減少し、22,109百万円となりました。これは、主に流動負債のその他等が増加したものの、仕入債務及び有利子負債等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し223百万円減少し、11,477百万円となりました。これは、主に四半期純損失及び支払配当金により利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は34.2%（前連結会計年度末は33.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社においては、例年4月から6月にかけて生産設備の定期修理が集中することから、第1四半期の利益水準は相対的に低くなる傾向にあります。全体的な業績は概ね想定通りに推移しております。

一方、今後の日本経済につきましては、金融緩和や各種経済対策の効果もあって国内需要が底堅さを増し、緩やかな回復経路に復していくものと想定されますが、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の動向等、海外経済を巡る情勢は引き続き不透明でありますだけに、それらを充分注視していく必要があります。

こうした中、平成25年5月10日に公表した連結業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、2013年5月において中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011~2015年度)を見直ししており、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これらの事業環境の変化に対応した中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011~2015年度)の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方々と比べて当第1四半期連結累計期間の営業損失は57百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ65百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	2,111
受取手形及び売掛金	9,530	8,563
商品及び製品	2,758	2,861
仕掛品	316	714
原材料及び貯蔵品	2,031	1,506
その他	2,066	1,359
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,082	17,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882	2,866
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	1,988
土地	6,632	6,632
建設仮勘定	393	420
その他（純額）	124	145
有形固定資産合計	12,020	12,051
無形固定資産		
その他	56	59
無形固定資産合計	56	59
投資その他の資産		
その他	4,382	4,386
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	4,357	4,362
固定資産合計	16,433	16,472
資産合計	34,515	33,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,098	5,158
短期借入金	10,267	10,057
未払法人税等	29	31
賞与引当金	294	88
災害損失引当金	300	280
その他	2,101	2,773
流動負債合計	19,089	18,387
固定負債		
長期借入金	606	554
退職給付引当金	2,931	2,979
役員退職慰労引当金	74	74
その他	115	115
固定負債合計	3,726	3,722
負債合計	22,815	22,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,077	4,850
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,664	11,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	40
その他の包括利益累計額合計	36	40
純資産合計	11,700	11,477
負債純資産合計	34,515	33,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,093	8,182
売上原価	6,182	7,041
売上総利益	911	1,141
販売費及び一般管理費	1,270	1,217
営業損失(△)	△359	△76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	6	4
受取賃貸料	18	13
その他	22	18
営業外収益合計	58	56
営業外費用		
支払利息	28	23
その他	18	6
営業外費用合計	46	29
経常損失(△)	△347	△49
特別利益		
固定資産売却益	81	—
補助金収入	66	—
特別利益合計	147	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△200	△49
法人税、住民税及び事業税	21	32
法人税等調整額	△100	△64
法人税等合計	△79	△32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121	△17
四半期純損失(△)	△121	△17

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	△124	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	△13
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,496	2,873	389	6,758	297	7,055	38	7,093
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	1	9	10	86	96	△96	-
計	3,496	2,874	398	6,768	383	7,151	△58	7,093
セグメント利益 又は損失(△)	25	△18	△23	△16	△20	△36	△323	△359

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は289百万円、セグメント利益は22百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は8百万円、セグメント損失は25百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による損失(△)	△7
その他の調整額※1	△279
全社費用※2	△37
合計	△323

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,302	2,888	649	7,839	308	8,147	35	8,182
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	25	7	32	77	109	△109	-
計	4,302	2,913	656	7,871	385	8,256	△74	8,182
セグメント利益 又は損失(△)	△133	41	4	△88	8	△80	4	△76

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は282百万円、セグメント利益は14百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による損失(△)	△5
その他の調整額※1	65
全社費用※2	△56
合計	4

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「機能化学品・化成品事業」で33百万円、「エンジニアリング事業」で1百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で0百万円増加し、セグメント損失が、「無機化学品事業」で22百万円減少しております。

平成26年3月期 第1四半期決算概要

日本化成株式会社

[単位:百万円]

1. 連結業績

	当第1四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 6. 30)	前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 6. 30)	増減	
			金額	率
売上高	8,182	7,093	1,089	15.4%
営業利益	△76	△359	283	-
金融収支	△2	△16	14	※1
その他営業外	25	22	3	
持分法損益	4	6	△2	
経常利益	△49	△347	298	-
特別損益	-	147	△147	※2
税引前利益	△49	△200	151	-
四半期純利益	△17	△121	104	-
1株当り四半期純利益	△0円16銭	△1円15銭		

※1 金融収支の主な内訳

	H25/6	H24/6	差
受取配当金	21	12	+9

※2 特別損益主な内訳

	当第1四半期	前年同四半期
固定資産売却益(注)	-	81
受取補償金	-	66
計	-	147

(注) 子会社土地の売却益

①セグメント別売上高(連結)

		当第1四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 6. 30)	前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 6. 30)	増減
報告セグメント	無機化学品	4,302	3,496	806
	機能化学品・化成	2,888	2,873	15
	エンジニアリング	649	389	260
その他		308	297	11
調整額		35	38	△3
計		8,182	7,093	1,089

アンモニア系製品は液体アンモニアの需要が堅調であったことにより販売数量、売上高とも増加し対前年同期比増収

タケ(ゴム・プラスチック架橋助剤)は需要回復の兆しが見られ、ホリマツ・木材加工用接着剤も需要が引き続き堅調に推移したこと等により販売数量、売上高とも増加したものの、その他機能材等の販売数量減少により、対前年同期比減収

一般プラント工事を中心とした営業努力及び一部検収の前倒し等により対前年同期比増収

貨物運送・荷役事業はほぼ前年同期比並みとなるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により増収となり、対前年同期比増収

上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の売上高を調整額として表示

②セグメント別営業利益(連結)

		当第1四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 6. 30)	前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 6. 30)	増減
報告セグメント	無機化学品	△133	25	△158
	機能化学品・化成	41	△18	59
	エンジニアリング	4	△23	27
その他		8	△20	28
調整額		4	△323	327
計		△76	△359	283

アンモニア系製品は液体アンモニアが販売数量増となるも円高修正に伴う主要原料価格上昇及び定期修理期間の一部延長の影響等により、無機材料は需要の回復傾向が緩やかだったことにより、対前年同期比減収

タケ(ゴム・プラスチック架橋助剤)は需要回復の兆しが見られ、ホリマツ・木材加工用接着剤も主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により販売数量増となり、対前年同期比増収

一般プラント工事を中心とした営業努力及び一部検収の前倒し等により対前年同期比増収

貨物運送・荷役事業は若干減収となるも、有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により損失が減少し、対前年同期比増収

原価差額及び上記セグメントに属さない電気・蒸気等のコーポレート部門の損益を調整額として表示(含みらいプロジェクト開発費用 H25第1Q △41 H24第1Q △36)

※平成24年11月1日付の組織変更により、従来「機能化学品・化成事業」であった電子工業用高純度薬品を「無機化学品事業」に帰属を変更致しました。これに伴い平成24年度第1四半期連結累計期間の数値については上記組織変更を反映したものに組替え表示しております。

2. 連結比較貸借対照表

	当第1四半期 連結会計期間末 (H25. 6. 30)	前連結会計 年度末 (H25. 3. 31)	増減		当第1四半期 連結会計期間末 (H25. 6. 30)	前連結会計 年度末 (H25. 3. 31)	増減
現預金	2,111	1,382	729	有利子負債	10,611	10,873	△262
たな卸資産	5,081	5,105	△24	営業債務他	11,498	11,942	△444
営業債権他 ※	9,922	11,595	△1,673	株主資本	11,437	11,664	△227
固定資産(有形・無形)	12,110	12,076	34	その他の包括利益累計額	40	36	4
投融資等	4,362	4,357	5				
資産合計	33,586	34,515	△929	負債・純資産合計	33,586	34,515	△929

(注) 自己資本=純資産-少数株主持分

D/Eレゾ=有利子負債/自己資本

自己資本 11,477 11,700 △223

自己資本比率 34.2% 33.9% 0.3%

有利子負債 10,611 10,873 △262

D/Eレゾ 0.92 0.93 △0.01

※ 増減内訳: 売上債権 △967、短期貸付金 △500、その他流動資産等 △206

3. 連結キャッシュ・フロー

(参考)

	当第1四半期 連結累計期間 (H25. 4. 1- H25. 6. 30)		前年同四半期 連結累計期間 (H24. 4. 1- H24. 6. 30)
営業活動によるCF	901	売上債権減少+967、減価償却費+178、仕入債務の減少額△960、税前利益△49、その他流動負債の増額等+765	683
投資活動によるCF	287	短期貸付金の減額500、設備投資△194、その他△19	△106
フリーキャッシュ・フロー	1,188		577
財務活動によるCF	△459	借入金の返済△262、配当金の支払△197	△109
現金及び現金同等物に係る換算額	△0		△0
現金及び現金同等物の増減	729		468

4. 連結通期業績予想

(平成25年5月10日発表)

	26年3月期			25年3月期 実績	増減	
	上期	下期	通期		金額	率
売上高	17,200	19,350	36,550	33,675	2,875	8.5%
営業利益	200	1,020	1,220	577	643	111.4%
経常利益	230	1,070	1,300	942	358	38.0%
特別損益	△200	△250	△450	△377	△73	
税引前利益	30	820	850	565	285	50.4%
当期純利益	20	490	510	374	136	36.4%
1株当たり当期純利益	0円19銭	4円66銭	4円85銭	3円56銭		
1株当たり配当金(期末のみ)		2円	2円	2円		

①セグメント別売上高

	26年3月期			25年3月期 実績	増減		
	上期	下期	通期				
報告セグメント	無機化学品	8,800	9,200	18,000	16,716	1,284	アミノ系製品の販売数量増等により増収
	機能化学品・化成品	6,300	6,600	12,900	11,013	1,887	ホルマリン・木材加工用接着剤等の販売数量増により増収
	エンジニアリング*	1,400	2,800	4,200	4,595	△395	一般プラント工事受注減等により減収
その他	640	660	1,300	1,215	85	貨物運送・荷役事業の取扱量増等により増収	
調整額	60	90	150	136	14	上記セグメントに属さないコーポレート部門の売上高を調整額として表示	
計	17,200	19,350	36,550	33,675	2,875		

②セグメント別営業利益

	26年3月期			25年3月期 実績	増減		
	上期	下期	通期				
報告セグメント	無機化学品	100	550	650	349	301	アミノ系製品の販売数量増等により増益
	機能化学品・化成品	120	350	470	48	422	ホルマリン・木材加工用接着剤等の販売数量増により増益
	エンジニアリング*	△20	160	140	411	△271	一般プラント工事受注減等により減益
その他	20	10	30	3	27	貨物運送・荷役事業の取扱量増等により増益	
調整額	△20	△50	△70	△234	164	上記セグメントに属さないコーポレート部門の損益を調整額として表示	
計	200	1,020	1,220	577	643		